

この3年間で集約した署名9万4454筆! 今年度も請願署名のとりくみをすすめましょう

2018年度から積み重ねてきた 学校増設運動



2018年6月 記者会見で実態を訴える保護者

2018年6月、大阪障害児教育運動連絡会（構成団体は1面右上参照）は、府教委の「教室転用」や「通学区域割の変更」などの方針では、子どもたちの教育条件低下は避けられないとして、府立支援学校の増設を求める請願署名にとりくみをはじめました。

府立支援学校の劣悪な実態や父母や教職員のねがいを様々な機会を通してひろく訴える中で、よりよい教育を願う父母・教職員・民主団体や労働組合など、多くの団体の協力・共同で運動をひろげてきました。

その結果、3年間で9万4454筆の請願署名を府議会に届けてきました。審査結果は不採択となりましたが、貴重な到達を築いています。

府議会への請願署名提出行動



府内各地域のとりくみで署名を集約し、府議会への提出を3年間積みあげてきています。

地域や街頭で署名活動



街頭や府民集会、地域の盆踊り大会の会場などで署名宣伝行動にとりくみ、支援学校増設を訴えました。

文科省が「特別支援学校設置基準案」を公表! 大阪府として、責任をもって独自の対策を!

2021年5月、父母・教職員・関係者らの長年の要求と運動を受けて、文部科学省が極めて不十分な内容ながら特別支援学校の必要最低限の設備を示す「設置基準案」を初めて公表しました。

特別支援学校を設置する義務は都道府県にあります（学校教育法80条）。国の情勢を踏まえ、大阪府においては独自の対策（抜本的な支援学校増設）を講じることが求められます。

教育条件整備改善を



寝屋川支援学校教員
山岡 充子さん

2015年に念願の枚方支援学校開校で児童生徒数300人規模まで減った本校も、再び400人に迫る大規模校となっています。廊下で授業をおこなう場面もあり、劣悪な教育条件にあります。毎年、分会とPTA役員で懇談をもち、支援学校増設署名運動を共同でおこなっています。OBの父母や地域の事業所からの応援もあり、たくさんの署名があがっています。

2015年に念願の枚方支援学校開校で児童生徒数300人規模まで減った本校も、再び400人に迫る大規模校となっています。廊下で授業をおこなう場面もあり、劣悪な教育条件にあります。毎年、分会とPTA役員で懇談をもち、支援学校増設署名運動を共同でおこなっています。OBの父母や地域の事業所からの応援もあり、たくさんの署名があがっています。

ひと事ではない「過大・過密」問題



藤井寺支援学校教員
東 耕平さん

ひと事の問題ではありません。昨年度もコロナ禍で運動が難しい中でしたが、分会で駅頭に立ち、PTAとも一緒に署名活動に取り組みました。今年度も継続して運動を広げていく予定です。

藤井寺支援学校は肢体不自由の支援学校ですが、数合わせの知肢併置を進めている現状ではとても

2021年度 4年目の 請願署名にご協力をお願いします

みんなの声を府議会に



大阪の障害児教育をよくする会
会長 岩田 美穂さん

支援学校の設置基準策定が実現に向かい前進しました。この成果には、声をあげ地道な署名活動を続けてきた運動があります。府立支援学校の「過大・過密」を解消するためには新校が必要です。子どもたちの豊かな学びの場を実現するために、皆さんの声を府議会に届けていきましょう!

父母と共同・協同して学校づくりを!



大障退教・元府立支援学校校長
新保 正秋さん

1974年、養護学校が足りず、「北河内に第八養護学校（現寝屋川支援学校）を!」という運動が起こりました。当時のPTA・障害児を守る会・全障研・組合などで署名活動等にとりくみました。

今の府立支援学校の現状は見過ごせません。子どもたちの発達を保障する適正規模の支援学校の実現を求めて、父母と共同・協同して学校づくりの運動を大きくひろげましょう。

多様な学びの場の保障を



大阪教職員組合障害児教育部
部長 山形 哲さん

地域の学校で学ぶ子どもの中には、その子の教育の必要に応じて支援学校への転校を望む場合もあります。しかし、転校は容易ではなく、望む教育を受けられずに我慢を強いられることもあり、背景には支援学校の不足が透けて見えます。子どものニーズに沿った多様な学びの場が保障されるよう、支援学校の新設を強く求めます。

子どもたちの笑顔あふれる学校を!

私たちが考える支援学校整備について

知的障がい支援学校編 ~PART 4~

大阪障害児教育運動連絡会

2021年8月発行

大阪の障害児教育をよくする会 大阪府立障害児学校教職員組合
大阪障害児・者を守る会 大阪教職員組合障害児教育部
障害者(児)を守る全大阪連絡協議会 全国障害者問題研究会大阪支部

【連絡先】大阪市天王寺区東高津町7-11-704 Tel.06-6765-8904
大阪府立障害児学校教職員組合内 大阪の障害児教育をよくする会事務局

児童生徒の増加に見合った

支援学校の増設を!

障がいのある子どもたちが通う支援学校が足りません

大阪府立知的障がい支援学校には、各学校の適正規模を大幅に超える児童生徒が学んでいます。

2020年10月、大阪府教育委員会（以下、府教委）は、「有識者会議(※)」における論議を踏まえて、「知的障がいのある児童生徒等の教育環境に関する基本方針」(以下、基本方針)を発表し、2018年3月に策定した前方針を見直しました。

見直しの中で、「将来推計」について再推計し、これまでの推計値(約1400人増)を約200人上回る1590人増となることになりました。

しかし、基本方針は前回の基本方針を踏襲したもので、「特別教室の転用」「通学区域割の変更」「知肢併置の拡充」「府立高校内への分教室の設置」にらんで「閉校した高校を活用した新校の整備」が触れられているだけで、府立支援学校の「過大・過密」の解消とは程遠く、更なる負担を子どもや保護者におしつける極めて不十分なものです。

(※)「有識者会議」……基本方針策定のために、大学教員3人(専門分野:障がい児教育、発達臨床心理、知的障がい福祉)、障がい児者の当事者団体代表2人の5人で構成され、教育的観点や人権上の問題など、さまざまな角度から意見が出されました。

私のねがい



絵本作家 長谷川義史さん



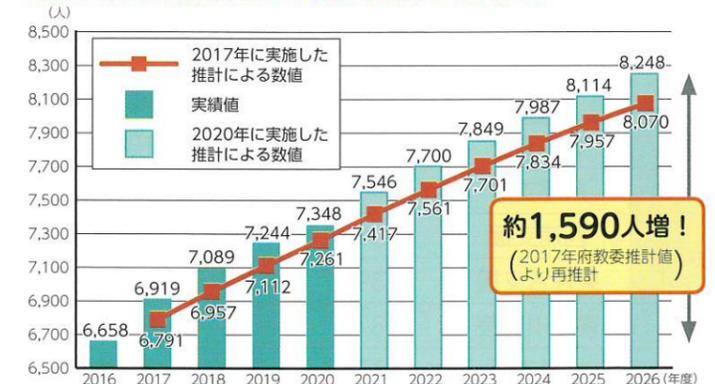
障がいのある
子どもたちの笑顔が
あふれるのびのび
たのしい学校を
もっとつくらせてください。

長谷川義史

府教委は私たちのねがいを踏まえた「有識者会議」の意見を、真摯に受け止めてください!

- (『基本方針』より抜粋)
- 推計などせずとも、これ以上の教室転用の余裕がなく、学校整備が待たなしであると言える
- 特別教室の普通教室への転換は、本来の教育のあるべき方向と逆行するのではない
- トイレや更衣室が不足しているケースがあるが、これは人権問題にもなりかねない
- 通学区域割変更は、当該過密校の児童生徒の教育環境のみならず、多くの児童生徒に影響を生じさせる。また通学時間にも十分に配慮すべき など

2020年の府教委再推計により、府教委自身が2017年におこなった児童生徒数の推計値を大幅に増加する見込み



障がいのある子どもたちに当たり前の教育条件整備を!

人権侵害ともいえる支援学校の実態



1 つぶされる特別教室



授業で使えるようにするため、本がなくなった図書室

府教委は、児童生徒の増加を口実に、多くの学校で、音楽室や美術室、家庭科室、図書室などの特別教室が普通教室に転用されています。また、パーテーションなどで一つの教室を分割したり、1クラスの人数を増やす「圧縮学級」をつくったりするなど、子どもたちの学ぶ権利を侵害しています。



普通教室確保のために、玄関ホールに教室を作った学校もあります。

2 子どもたちに負担を強いる通学区域割の変更

府教委は、2020年度から府内3地域の通学区域割変更を強行しました。府教委はこれまでも、生活圈や福祉圏域を無視した、数合わせにしか過ぎない通学区域割の変更を繰り返してきました。その結果、地元の支援学校に通えず、遠くの支援学校に通わなければならない、いびつな通学区域割となり、スクールバスで1時間以上かけて通学を強いる事態が生まれています。

〈例1〉 枚方市・交野市地域

- 「通学区域割変更」で、子どもたちにこんな負担が!
- 新しい学校の通学バスの「バス停」が自宅から遠い!
- 新たな環境の変化で、親子共にしんどいです!



枚方支援学校高等部
1年保護者
金海 正子さん

枚方支援学校は、開校後わずか6年で高等部の通学区域割変更を強いられました。長時間通学、環境の変化など子どもたちに負担を強いる現状を改善してください。通学区域を変えるのではなく、新校整備を重視してほしいです。



枚方市東部在住の子どもたちは、高等部進学時に地元の枚方支援学校には行けず、交野支援学校四條畷校に通わなければなりません。

交野市在住の子どもたちは、交野市に知的障がい支援学校がないため、「数合わせ」のために、たびたび通学区域割の変更を余儀なくされています。

私のねがい

〈例2〉 東大阪市地域



東大阪在住の子どもたちは、小中学部は八尾支援学校に通っています。2020年度からの通学区域割では、高等部進学時に八尾支援学校から居住地によって、東大阪支援学校、交野支援四條畷校、生野支援学校に振り分けられています。生活圈・福祉圏域を無視した通学区域割の変更ではなく、50万都市・東大阪に小中高等部のある知的障がい支援学校が必要です(東大阪市の向陽学園入所児童生徒は遠く離れた西浦支援学校に通っています)。

「通学区域割変更」で、子どもたちにこんな実態が!

- 過大校から過大校へ転学させられた。この転学は何の意味があるの!?
- 転学の負担から「行き渋り」になる生徒もいます!



生野支援学校高等部
2年保護者
西原 直美さん

高等部は卒業後の進路を決める大事な時期なのに、こちらも学校も手探り状態。進路先の区域や実習の進め方などの大きな変更は本当に不安で大変な事だと実感しています。こういうことがないように一刻も早く東大阪に知的障がい支援学校の設置を願います。

私のねがい

高等部は卒業後の進路を決める大事な時期なのに、こちらも学校も手探り状態。進路先の区域や実習の進め方などの大きな変更は本当に不安で大変な事だと実感しています。こういうことがないように一刻も早く東大阪に知的障がい支援学校の設置を願います。

〈例3〉 泉佐野市・熊取町地域

泉佐野市在住の子どもたちは、小学部入学時から地元の佐野支援学校には通えず、さらに南部に位置する泉南支援学校に通わなければなりません。

泉佐野市よりも北部に位置する熊取町在住の子どもたちは、佐野支援学校を乗り越えて、泉南支援学校に通わなければならない、長時間通学を強いられています。

「通学区域割変更」で、子どもたちにこんな実態が!

- 通学時間が長くなった!
- 近くに学校があるのに、なんで遠くの学校に行かされるの!

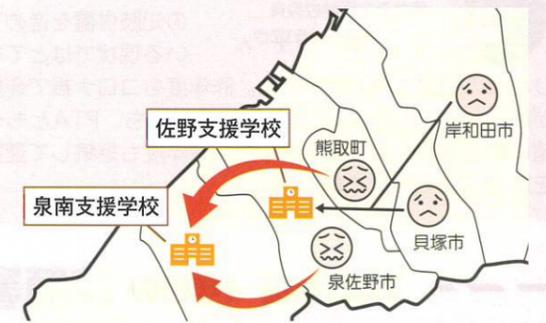


岸和田・泉南地域の障
害児教育をよくする会
清時 綾さん

通学区域割変更により、長男はすぐ近くの佐野支援学校から遠く離れた泉南支援学校へうつつて通学しています。居住地によって小中高一貫教育が受けられないのはおかしいと思います。人数合わせの校区編制ではなく新校整備をお願いします。

私のねがい

通学区域割変更により、長男はすぐ近くの佐野支援学校から遠く離れた泉南支援学校へうつつて通学しています。居住地によって小中高一貫教育が受けられないのはおかしいと思います。人数合わせの校区編制ではなく新校整備をお願いします。



府立知的障がい支援学校は「過大・過密」

大阪府学校教育審議会答申の適正規模(150~200人)を超える府立支援学校の在籍児童生徒数の実態【2021よくする会調べ】

学校名	児童生徒数(人)	学校名	児童生徒数(人)	学校名	児童生徒数(人)
1 豊中支援	417	7 富田林支援	363	13 和泉支援	306
2 八尾支援	402	8 思斉支援	357	14 吹田支援	272
3 西浦支援	399	9 佐野支援	356	15 東淀川支援	270
4 東住吉支援	397	10 枚方支援	355	16 住之江支援	259
5 寝屋川支援	376	11 高槻支援	344	17 泉南支援	247
6 生野支援	376	12 摂津支援	335	18 難波支援	238

適正規模には最低14校は必要です!

- 2021年度：府立支援学校に在籍する知的障がい児童生徒7,453人(将来推計では2026年度：8,248人)
- 府立知的障がい支援学校は、2021年度26校(選抜制の高等支援学校含む)
※現在、旧西淀川高等学校校舎を利用した知的障がい支援学校(200~300人程度)のみが具体化されていますが、老朽化した校舎の改修等のため、予定より1年遅れて2024年度開校となりました。
- 大阪府学校教育審議会(1992年12月)は、知的障がい支援学校の適正規模を150人~200人とする答申を出しています。府立支援学校の18校がこの適正規模を超えています!(※左表参照)